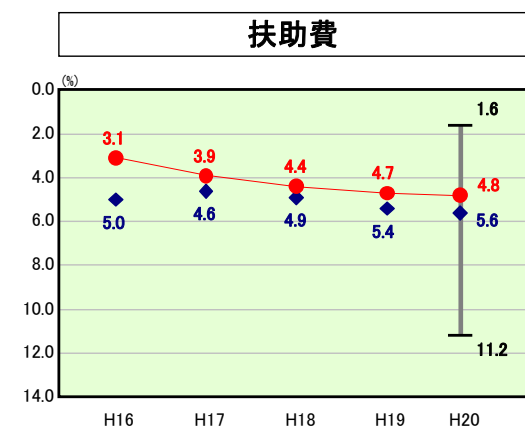
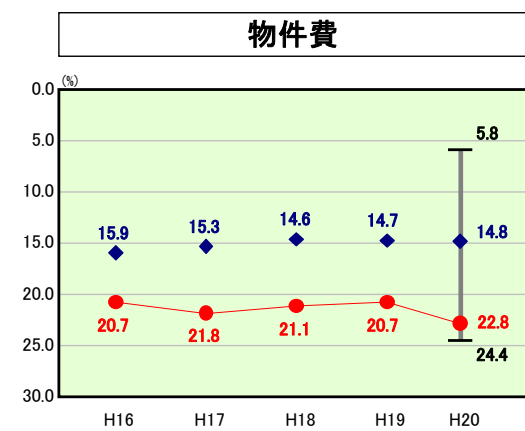
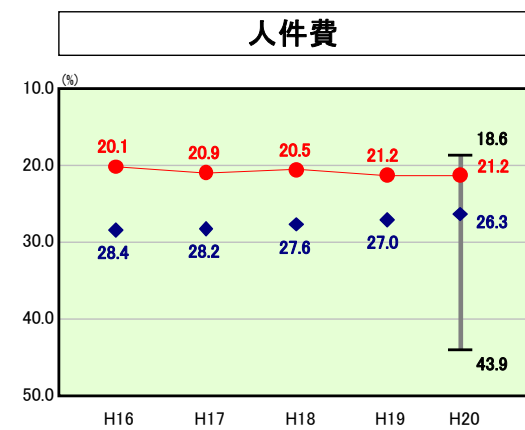
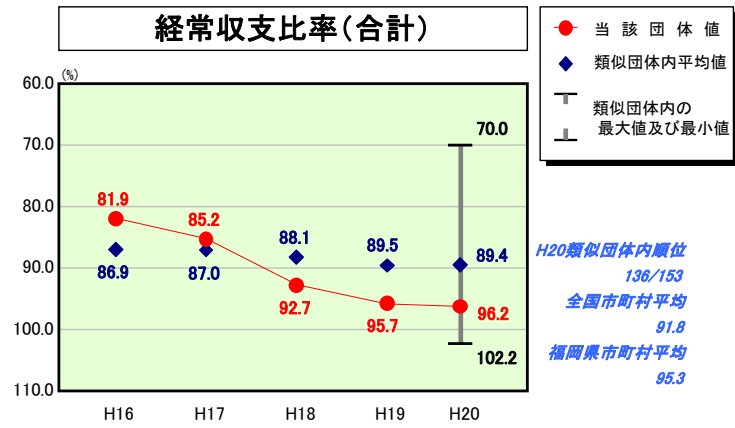
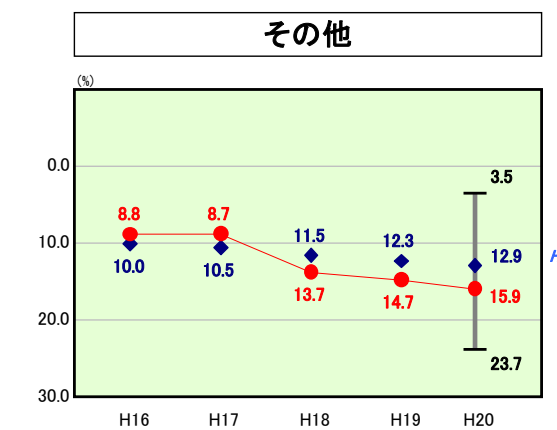
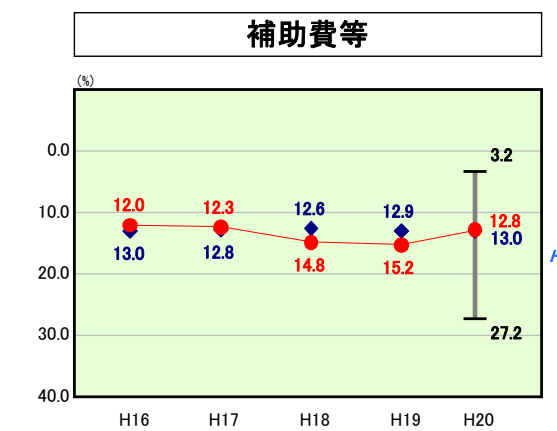
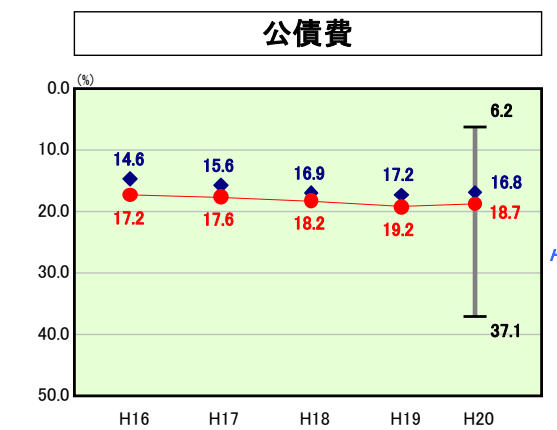
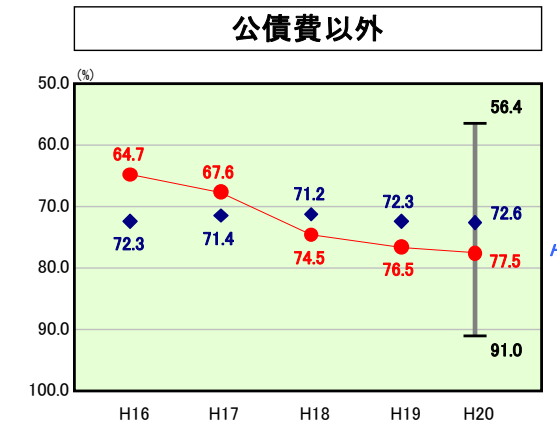
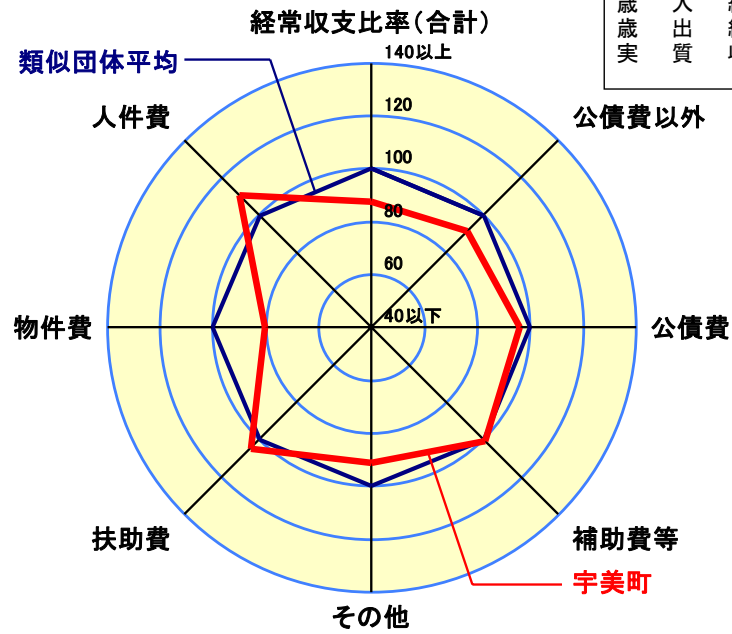


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	37,832人(H21.3.31現在)
面積	30.22 km ²
標準財政規模	6,719,888千円
歳入総額	9,836,299千円
歳出総額	9,503,913千円
実質収支	297,926千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費)

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均より低くなっている要因は、以前からの新規採用職員抑制によるものである。今後も指定管理者制度の導入等の取り組みを通じてコスト削減に努めていく。

(物件費)

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている主な要因は、施設の維持管理費の増加に加え、小中学校給食調理等業務の民間委託の推進等が主な要因である。民間委託の推進は、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトを意味しており、物件費が類似団体平均を上回っているのに対して、人件費は類似団体平均を下回っていることに現れている。

(扶助費)

扶助費が対前年度比0.1ポイント上昇し4.8%となったのは、障害者自立支援給付費、児童手当の増加が主な要因となっている。今後は、各種町単独事業の見直し等に努める。

(補助費等)

補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、可燃ごみのRDF処理を行う須恵町外2ヶ町清掃施設組合への負担が多額であることが主な要因である。今後は、各種団体の補助金について、行政経営委員会を設置するなどして見直しを行う方針である。

(公債費)

近年の大型整備事業の集中により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.9%上回っている。今後の地方債については、新規借入を抑制し、地方債残高を平成23年度末で100億円以下にする目標を設定している。単年度起債額のピークは平成19年度に到来しており、今後は減少する見込みである。

(その他)

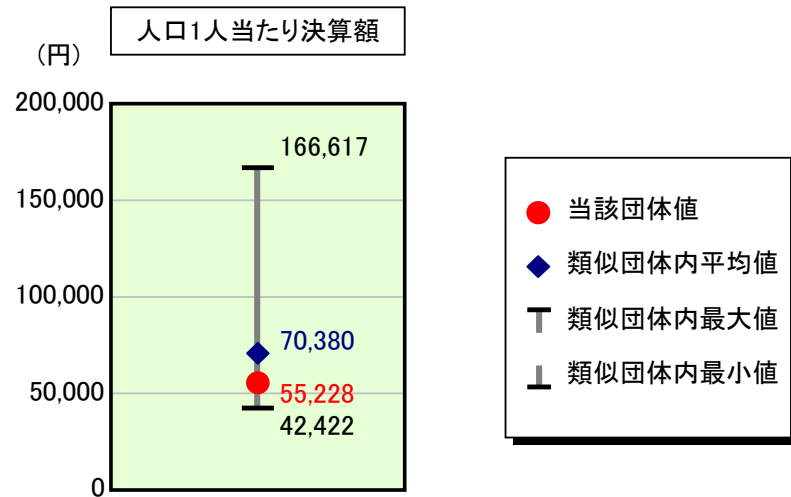
その他に係る経常収支比率が平成20年度に類似団体平均を大きく上回っているのは、償還費の増加に伴う下水道事業会計繰出金の増加が主な要因である。今後は、下水道事業については経費の削減に努めるとともに、国民健康保険事業においても保険料の適正化を図ること等により、一般会計の負担額を減らしていくように努める。

(普通建設事業費)

普通建設事業費人口1人当たりの決算額は、平成19年度に地域交流センター整備事業が終了したこと等に伴い、大幅な減少となっている。来年度は、都市計画街路事業、小学校校舎耐震補強事業を予定しているが、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



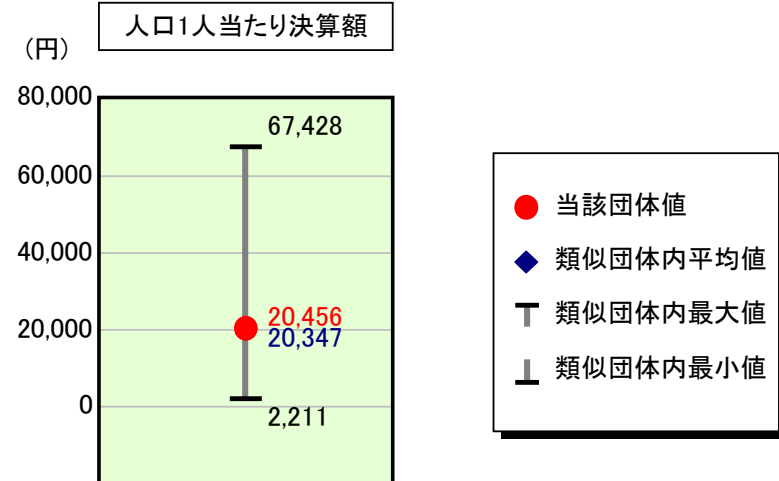
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,631,112	43,115	60,148	▲ 28.3
賃金(物件費)	296,974	7,850	4,385	79.0
一部事務組合負担金(補助費等)	250,009	6,608	7,506	▲ 12.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,687	1,366	3,106	▲ 56.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	539	14	1,188	▲ 98.8
▲退職金	▲ 140,932	▲ 3,725	▲ 6,086	▲ 38.8
合計	2,089,389	55,228	70,380	▲ 21.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.47	6.73	▲ 2.26
ラスパイレス指数	96.1	96.1	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

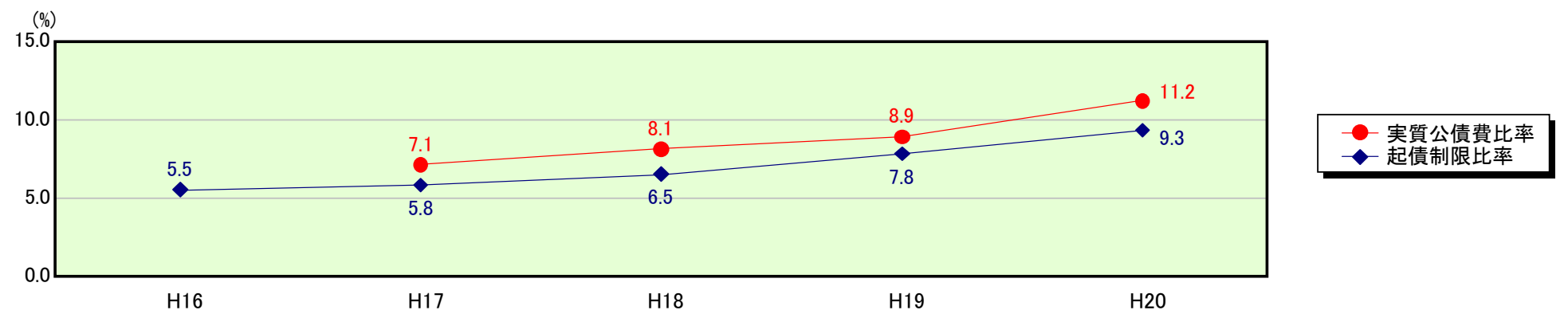


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,249,171	33,019	32,176	2.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	400,444	10,585	10,000	5.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,176	1,538	4,047	▲ 62.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,682	547	1,507	▲ 63.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 954,578	▲ 25,232	▲ 27,406	▲ 7.9
合計	773,895	20,456	20,347	0.5

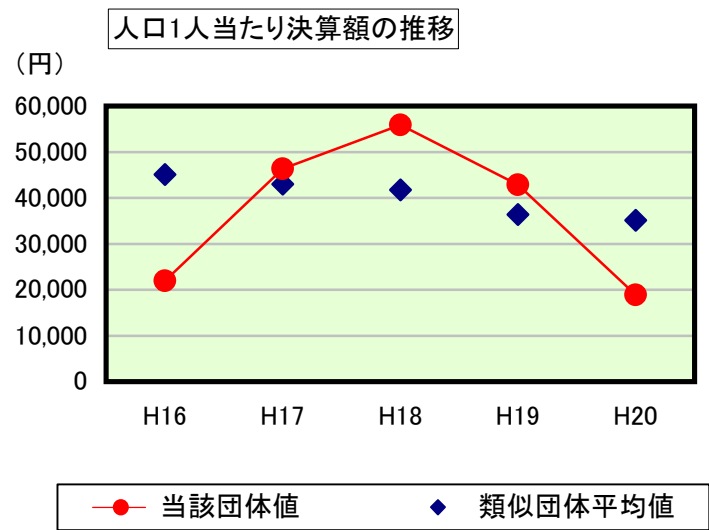
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	824,840	21,918	▲ 36.4	45,066	▲ 5.4	▲ 31.0
うち単独分	766,084	20,357	▲ 19.6	32,800	3.0	▲ 22.6
H17	1,757,429	46,340	111.4	42,971	▲ 4.6	116.0
うち単独分	1,349,411	35,581	74.8	27,006	▲ 17.7	92.5
H18	2,120,185	55,878	20.6	41,759	▲ 2.8	23.4
うち単独分	1,277,676	33,674	▲ 5.4	25,833	▲ 4.3	▲ 1.1
H19	1,619,030	42,858	▲ 23.3	36,358	▲ 12.9	▲ 10.4
うち単独分	537,433	14,226	▲ 57.8	21,039	▲ 18.6	▲ 39.2
H20	713,220	18,852	▲ 56.0	35,141	▲ 3.3	▲ 52.7
うち単独分	598,989	15,833	11.3	20,483	▲ 2.6	13.9
過去5年間平均	1,406,941	37,169	3.3	40,259	▲ 5.8	9.1
うち単独分	905,919	23,934	0.7	25,432	▲ 8.0	8.7